

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	22年度	23年度	比較増減額	増減率
歳入(A)	160,233,881	172,604,312	12,370,431	7.7
歳出(B)	156,335,216	168,705,404	12,370,188	7.9
歳入歳出差引額(C=A-B)	3,898,665	3,898,908	242	0.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	310,763	330,835	20,072	6.5
実質収支額(C-D)	3,587,902	3,568,073	19,829	0.6

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	22年度	23年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	163,555,695	176,078,568	12,522,873	7.7
調定額(B)	170,517,610	181,899,793	11,382,183	6.7
収入済額(C)	160,233,881	172,604,312	12,370,431	7.7
執行率(C/A×100)	98.0	98.0	0.1	-
収入率(C/B×100)	94.0	94.9	0.9	-
不納欠損額(D)	531,680	373,498	158,181	29.8
収入未済額(B-C-D)	9,752,048	8,921,982	830,066	8.5

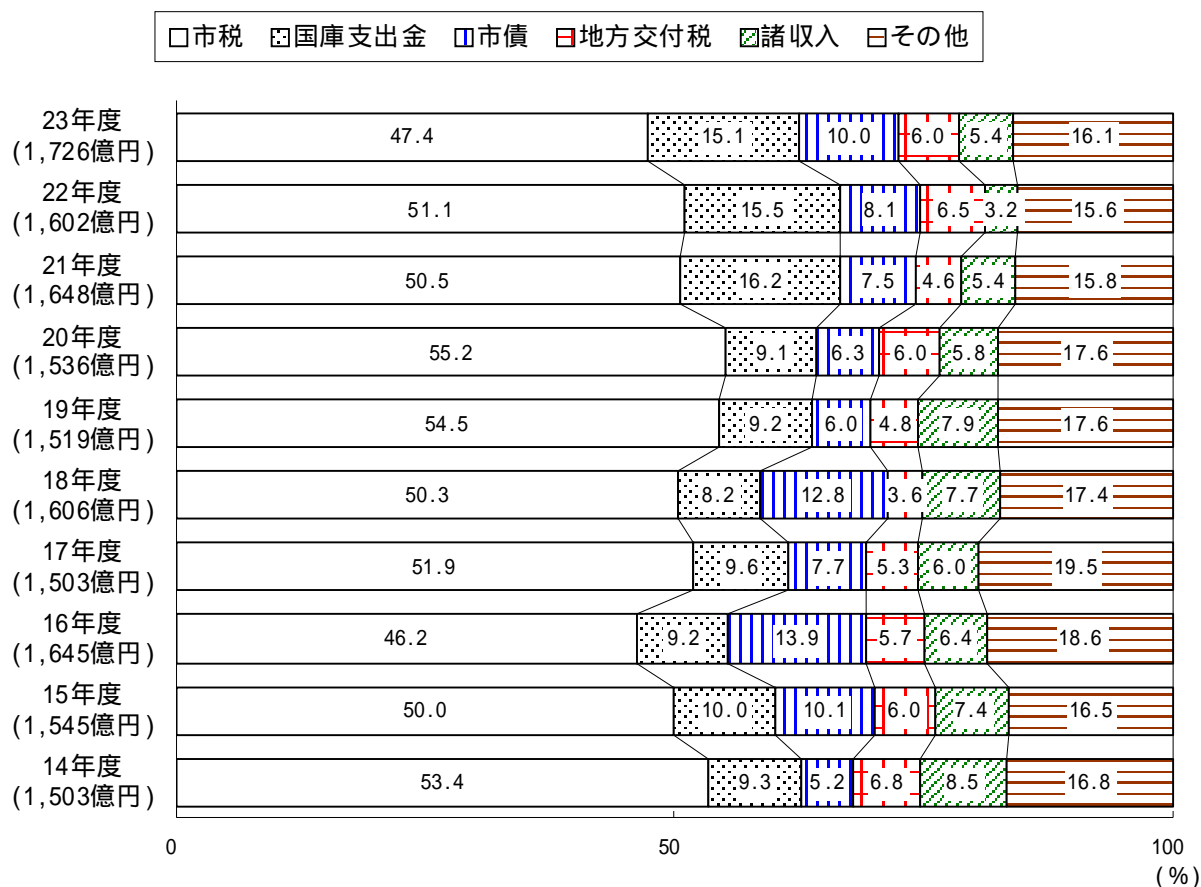
歳入は、予算現額1,760億7,856万円(当初予算額1,740億7,067万円、補正予算額7億5,728万円の減、繰越財源充当額27億6,518万円)に対し、調定額1,818億9,979万円、収入済額1,726億431万円、不納欠損額3億7,349万円、収入未済額89億2,198万円となっています。

不納欠損額が前年度に比べ1億5,818万円(29.8%)減少しているのは、主として、諸収入で9,204万円(82.8%)、市税で6,036万円(15.8%)、それぞれ減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ8億3,006万円(8.5%)減少しているのは、主として、市税で4億7,457万円(9.7%)、諸収入で3億3,381万円(8.0%)、それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



23年度の款別歳入の構成比は、市税が818億1,213万円、47.4%で最も高くなっています。国庫支出金が260億2,493万円、15.1%、市債が172億9,210万円、10.0%、地方交付税が103億2,210万円、6.0%、諸収入が93億4,754万円、5.4%、県支出金が78億192万円、4.5%、使用料及び手数料が63億2,398万円、3.7%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	81,494,702	80,978,065	516,637	0.6
調 定 額	87,120,847	86,565,837	555,009	0.6
収 入 済 額	81,832,203	81,812,132	20,071	0.0
執 行 率	100.4	101.0	0.6	-
収 入 率	93.9	94.5	0.6	-
不 納 欠 損 額	381,271	320,909	60,362	15.8
収 入 未 済 額	4,907,373	4,432,796	474,576	9.7

収入済額は、前年度に比べ2,007万円(0.0%)減少しています。これは主として、市たばこ税で2億6,131万円(12.1%)、固定資産税で9,671万円(0.3%)、それぞれ増加しましたが、市民税で3億9,803万円(1.0%)減少したことによるものです。

調定額に対する収入率は94.5%で、前年度より0.6^〇ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、市民税では95.2%で0.5^〇ポイント、固定資産税では93.5%で0.6^〇ポイント、都市計画税では93.1%で0.8^〇ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額は3億2,090万円(3,330件。ただし、固定資産税と都市計画税の重複を除いた件数)で、主なものは、固定資産税1億7,038万円(698件)、市民税9,920万円(1,513件)で、前年度に比べ6,036万円(15.8%)減少しています。

収入未済額は44億3,279万円、主なものは、固定資産税20億7,181万円、市民税18億2,819万円、都市計画税5億149万円、前年度に比べ4億7,457万円(9.7%)減少しています。なお、23年度の高額滞納(滞納額1,000万円以上)による収入未済額は10億4,936万円(19件)で、収入未済額44億3,279万円の2割強になります。

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	38,854,002	47.5	38,455,968	47.0	398,034	1.0
固 定 資 産 税	31,938,558	39.0	32,035,277	39.2	96,718	0.3
軽 自 動 車 税	224,922	0.3	226,758	0.3	1,836	0.8
市 た ば こ 税	2,161,328	2.6	2,422,642	3.0	261,313	12.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	42,401	0.1	40,977	0.1	1,423	3.4
事 業 所 税	1,334,983	1.6	1,303,095	1.6	31,888	2.4
都 市 計 画 税	7,276,006	8.9	7,327,412	9.0	51,405	0.7
計	81,832,203	100.0	81,812,132	100.0	20,071	0.0

収入済額の主なものは、次のとおりです。

- ・市民税は384億5,596万円で、市税収入の47.0%を占めており、前年度に比べ3億9,803万円(1.0%)減少しています。これは、法人市民税では法人所得の増により1億608万円(2.7%)増加しましたが、個人市民税で給与所得の減等により5億412万円(1.4%)減少したことによるものです。
- ・固定資産税は320億3,527万円で、前年度に比べ9,671万円(0.3%)増加しています。これは、家屋の新築増等によるものです。
- ・市たばこ税は24億2,264万円で、前年度に比べ2億6,131万円(12.1%)増加しています。これは、売渡し本数は減少しましたが、税率改正があったことによるものです。
- ・事業所税は13億309万円で、前年度に比べ3,188万円(2.4%)減少しています。これは、課税床面積の減等によるものです。
- ・都市計画税は73億2,741万円で、前年度に比べ5,140万円(0.7%)増加しています。これは、固定資産税と同様に家屋の新築増等によるものです。

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	882,002	856,002	26,000	2.9
調 定 額	948,874	923,155	25,718	2.7
収 入 済 額	948,874	923,155	25,718	2.7
執 行 率	107.6	107.8	0.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億6,616万円、地方揮発油譲与税2億5,667万円、特別とん譲与税31万円等となっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	398,000	277,000	121,000	30.4
調 定 額	407,308	332,290	75,018	18.4
収 入 済 額	407,308	332,290	75,018	18.4
執 行 率	102.3	120.0	17.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として、県に納入された利子割額から1%の手数料を控除した額の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	165,000	162,000	3,000	1.8
調 定 額	261,918	296,376	34,458	13.2
収 入 済 額	261,918	296,376	34,458	13.2
執 行 率	158.7	182.9	24.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

配当割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の特定配当等に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	69,000	67,000	2,000	2.9
調 定 額	86,989	69,062	17,927	20.6
収 入 済 額	86,989	69,062	17,927	20.6
執 行 率	126.1	103.1	23.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

株式等譲渡所得割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の譲渡所得に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,664,000	3,664,049	49	0.0
調 定 額	3,695,588	3,766,369	70,781	1.9
収 入 済 額	3,695,588	3,766,369	70,781	1.9
執 行 率	100.9	102.8	1.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	159,000	153,000	6,000	3.8
調 定 額	156,839	147,571	9,268	5.9
収 入 済 額	156,839	147,571	9,268	5.9
執 行 率	98.6	96.5	2.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	325,000	309,000	16,000	4.9
調 定 額	312,877	289,349	23,528	7.5
収 入 済 額	312,877	289,349	23,528	7.5
執 行 率	96.3	93.6	2.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税収入額から5%の手数料を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	897,752	877,879	19,873	2.2
調 定 額	897,752	877,879	19,873	2.2
収 入 済 額	897,752	877,879	19,873	2.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、児童手当及び子ども手当特例交付金3億4,084万円、減収補填特例交付金のうち、住宅借入金等特別控除分4億2,155万円、自動車取得税交付金分1億1,548万円となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,287,452	10,259,478	27,974	0.3
調 定 額	10,459,999	10,322,108	137,891	1.3
収 入 済 額	10,459,999	10,322,108	137,891	1.3
執 行 率	101.7	100.6	1.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、普通交付税99億379万円、特別交付税4億1,831万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	85,000	0	0.0
調 定 額	79,040	77,633	1,407	1.8
収 入 済 額	79,040	77,633	1,407	1.8
執 行 率	93.0	91.3	1.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,943,104	2,043,556	100,452	5.2
調 定 額	2,122,985	2,252,490	129,505	6.1
収 入 済 額	1,887,959	2,002,571	114,611	6.1
執 行 率	97.2	98.0	0.8	-
収 入 率	88.9	88.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	1,130	5,437	4,307	381.0
収 入 未 済 額	233,894	244,481	10,587	4.5

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金19億1,938万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億1,461万円(6.1%)増加しています。これは主として、保育所運営費負担金で1億517万円(5.8%)増加したことによるものです。

不納欠損額は、保育所運営費負担金526万円(16件)、助産施設事業費負担金17万円(2件)となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金2億4,397万円となっています。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,401,866	6,307,963	93,903	1.5
調 定 額	6,872,206	6,775,793	96,412	1.4
収 入 済 額	6,378,312	6,323,987	54,325	0.9
執 行 率	99.6	100.3	0.6	-
収 入 率	92.8	93.3	0.5	-
不 納 欠 損 額	38,050	27,967	10,083	26.5
収 入 未 済 額	455,842	423,838	32,004	7.0

収入済額の内訳は、使用料が53億9,308万円、手数料が9億1,091万円、証紙収入が1,998万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入17億6,541万円、道路占用料8億5,131万円、自転車駐車場使用料5億1,494万円、改良住宅等家賃収入3億8,638万円、留守家庭児童育成センター使用料1億9,663万円、市営住宅等駐車場使用料1億8,879万円、応急診療所使用料1億5,683万円、幼稚園保育料1億5,555万円、北口駐車場使用料1億4,907万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億4,447万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億7,855万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5,432万円(0.9%)減少しています。これは主として、市営住宅等家賃収入で5,226万円(2.9%)減少したことによるものです。

不納欠損額は、市営住宅等家賃収入2,137万円(49件)、改良住宅等家賃収入584万円(18件)、西宮市地方卸売市場使用料48万円(2件)、水路使用料19万円(6件)、改良住宅等駐車場使用料5万円(1件)、市営住宅等駐車場使用料1万円(1件)となっています。

収入未済額の主なものは、市営住宅等家賃収入2億4,627万円、改良住宅等家賃収入1億5,432万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,195,208	27,372,326	1,177,118	4.5
調 定 額	24,843,477	26,024,932	1,181,455	4.8
収 入 済 額	24,843,477	26,024,932	1,181,455	4.8
執 行 率	94.8	95.1	0.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、生活保護費93億8,774万円、子ども手当交付金79億2,909万円、障害福祉サービス費等事業費23億101万円、循環型社会形成推進交付金11億8,706万円、地域住宅計画事業費(社会資本整備総合交付金) 8億8,688万円、保育所運営費 8億718万円、児童扶養手当措置費 4億9,396万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ11億8,145万円(4.8%)増加しています。これは主として、地域活性化・きめ細かな臨時交付金で4億2,747万円(皆減)、児童手当措置費で2億8,056万円(皆減)、安全・安心な学校づくり交付金(小学校費補助金)で2億6,996万円(57.3%)、それぞれ減少しましたが、子ども手当交付金で8億5,163万円(12.0%)、生活保護費で7億4,304万円(8.6%)、障害福祉サービス費等事業費で3億21万円(15.0%)、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)で2億2,104万円(皆増)、地域住宅計画事業費(社会資本整備総合交付金)で2億888万円(30.8%)、それぞれ増加したことです。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,692,005	8,183,232	491,227	6.4
調 定 額	6,864,709	7,801,925	937,216	13.7
収 入 済 額	6,864,709	7,801,925	937,216	13.7
執 行 率	89.2	95.3	6.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、子ども手当交付金11億5,455万円、障害福祉サービス費等事業費11億3,028万円、保険基盤安定費(国民健康保険)10億3,136万円、県税徴収交付金7億1,780万円、保険基盤安定費(後期高齢者医療保険)4億3,984万円、子育て支援特別対策事業費4億2,263万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ9億3,721万円(13.7%)増加しています。これは主として、国勢調査費で2億371万円(皆減)減少しましたが、社会福祉施設等耐震化等臨時整備補助金で2億8,659万円(皆増)、

子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費で2億4,929万円(414.8%)、子育て支援特別対策事業費で1億9,850万円(88.6%)、子ども手当交付金で1億8,879万円(19.5%)、地域介護拠点整備費で1億6,092万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,446,524	571,914	874,610	60.5
調 定 額	1,380,276	601,269	779,007	56.4
収 入 済 額	1,378,835	600,087	778,747	56.5
執 行 率	95.3	104.9	9.6	-
収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,440	1,181	259	18.0

収入済額の主なものは、不動産売払収入3億8,165万円、財産貸付収入1億6,235万円となっています。

不動産売払収入は、総務局所管で未利用の市有地の活用を図るために行った宅地分譲13件(2,402.62㎡)3億5,910万円、単独利用が困難な土地の隣接土地所有者等への処分9件(339.64㎡)1,921万円、契約解除による手付金没収等2件333万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ7億7,874万円(56.5%)減少しています。これは主として、斎園サービス公社残余財産収入で4億803万円(皆減)、不動産売払収入で3億6,607万円(49.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

収入未済額は、特許権等運用収入87万円、土地建物貸付収入30万円となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	44,869	29,918	14,951	33.3
調 定 額	44,956	30,033	14,922	33.2
収 入 済 額	44,956	30,033	14,922	33.2
執 行 率	100.2	100.4	0.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、総務費寄附金2,214万円、民生費寄附金595万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1,492万円(33.2%)減少しています。これは主として、民生費寄附金で1,513万円(71.8%)減少したことによるものです。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では、鳴尾外区有財産管理委員会に対する地区自治団体運営費に2,113万円、民生費寄附金では、「青い鳥」福祉基金に595万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	22年度	23年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	449,088	524,543	75,455	16.8
調 定 額	437,485	368,536	68,948	15.8
収 入 済 額	437,485	368,536	68,948	15.8
執 行 率	97.4	70.3	27.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、減債基金繰入金8,618万円、地球温暖化対策基金繰入金5,793万円、長寿ふれあい基金繰入金5,000万円、公共用地買収事業特別会計繰入金4,125万円、バス事業基金繰入金3,776万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6,894万円(15.8%)減少しています。これは主として、地球温暖化対策基金繰入金で2,793万円(93.1%)増加しましたが、老人保健医療事業特別会計繰入金で9,888万円(皆減)減少したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	22年度	23年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,004,793	3,898,665	2,893,872	288.0
調 定 額	1,004,793	3,898,665	2,893,871	288.0
収 入 済 額	1,004,793	3,898,665	2,893,871	288.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内容は、前年度の実質収支額である前年度繰越金が35億8,790万円となっています。また、繰越事業費充当分は3億1,076万円で、その主なものは、民間障害福祉施設建設補助事業分5,794万円、街路事業分4,742万円、特別養護老人ホーム整備補助事業分2,660万円、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業分2,270万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ28億9,387万円(288.0%)増加しています。これは主として、前年度繰越金で28億8,311万円(409.1%)増加したことによるものです。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,040,930	9,173,478	4,132,548	82.0
調 定 額	9,467,387	13,186,415	3,719,027	39.3
収 入 済 額	5,202,662	9,347,546	4,144,884	79.7
執 行 率	103.2	101.9	1.3	-
収 入 率	55.0	70.9	15.9	-
不 納 欠 損 額	111,227	19,184	92,043	82.8
収 入 未 済 額	4,153,497	3,819,684	333,812	8.0

収入済額の内訳は、貸付金元利金収入65億5,809万円、雑入25億5,183万円、延滞金、加算金及び過料1億5,422万円、受託事業収入7,852万円、預金利子485万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ41億4,488万円(79.7%)増加しています。これは主として、西宮都市管理(株)貸付元金・利子で10億2,004万円(96.2%)、下水道事業会計貸付元金で5億円(皆減)、それぞれ減少しましたが、甲子園浜浄化センター用地買収事業貸付元金で50億9,070万円(皆増)、職員自治振興会事業主負担金等返還金で3億4,343万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額は、住宅新築資金貸付元利金831万円(2件)、同和更生生業資金貸付元金755万円(22件)、県住宅供給公社住宅等家賃収入168万円(1件)、行政代執行費用徴収金79万円(2件)、高齢者住宅整備資金貸付元利金57万円(1件)、児童扶養手当返還金12万円(1件)、奨学貸付元金10万円(1件)、児童手当返還金2万円(1件)となっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金36億3,588万円、住宅新築資金貸付元利金4,753万円、奨学貸付元金等4,743万円、生活保護費返還金3,041万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,910,400	20,284,500	5,374,100	36.0
調 定 額	13,051,300	17,292,100	4,240,800	32.5
収 入 済 額	13,051,300	17,292,100	4,240,800	32.5
執 行 率	87.5	85.2	2.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、臨時財政対策債76億6,320万円、東部総合処理センター整備事業債37億5,590万円、借換債13億5,510万円、総合療育センター整備事業債9億1,450万円、市営住宅整備事業債7億7,510万円、特別養護老人ホーム整備事業債7億3,280万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ42億4,080万円(32.5%)増加しています。これは主として、用海小学校児

童急増対策事業債で5億7,980万円(90.3%)、臨時財政対策債で5億3,340万円(6.5%)、消防施設整備事業債で2億7,550万円(64.6%)、中学校整備事業債で2億1,310万円(72.7%)、それぞれ減少していますが、東部総合処理センター整備事業債で36億830万円(2,444.6%)、借換債で10億1,490万円(298.3%)、総合療育センター整備事業債で9億1,450万円(皆増)、特別養護老人ホーム整備事業債で7億1,350万円(3,696.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	98,167,210	61.3	104,383,561	60.5	6,216,350	6.3
依 存 財 源	62,066,671	38.7	68,220,751	39.5	6,154,080	9.9
一 般 財 源	109,636,230	68.4	116,503,921	67.5	6,867,691	6.3
特 定 財 源	50,597,651	31.6	56,100,391	32.5	5,502,739	10.9

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,043億8,356万円で、前年度に比べ62億1,635万円(6.3%)増加しています。これは主として、諸収入が41億4,488万円(79.7%)、繰越金が28億9,387万円(288.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は682億2,075万円で、前年度に比べ61億5,408万円(9.9%)増加しています。これは主として、市債で42億4,080万円(32.5%)、国庫支出金で11億8,145万円(4.8%)、県支出金で9億3,721万円(13.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,165億392万円で、前年度に比べ68億6,769万円(6.3%)増加しています。これは主として、財産収入で7億7,800万円(67.1%)、市債で5億3,340万円(6.5%)、それぞれ減少していますが、諸収入で56億4,237万円(2,991.2%)、繰越金で28億3,681万円(349.6%)、それぞれ増加したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は561億39万円で、前年度に比べ55億273万円(10.9%)増加しています。これは主として、諸収入で14億9,749万円(29.9%)減少していますが、市債で47億7,420万円(98.3%)、国庫支出金で11億8,145万円(4.8%)、県支出金で9億2,579万円(13.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	163,555,695	176,078,568	12,522,873	7.7
支 出 済 額 (B)	156,335,216	168,705,404	12,370,188	7.9
執 行 率 (B/A×100)	95.6	95.8	0.2	-
翌年度繰越額 (C)	2,765,181	2,514,619	250,562	9.1
不 用 額 (A-B-C)	4,455,297	4,858,544	403,246	9.1

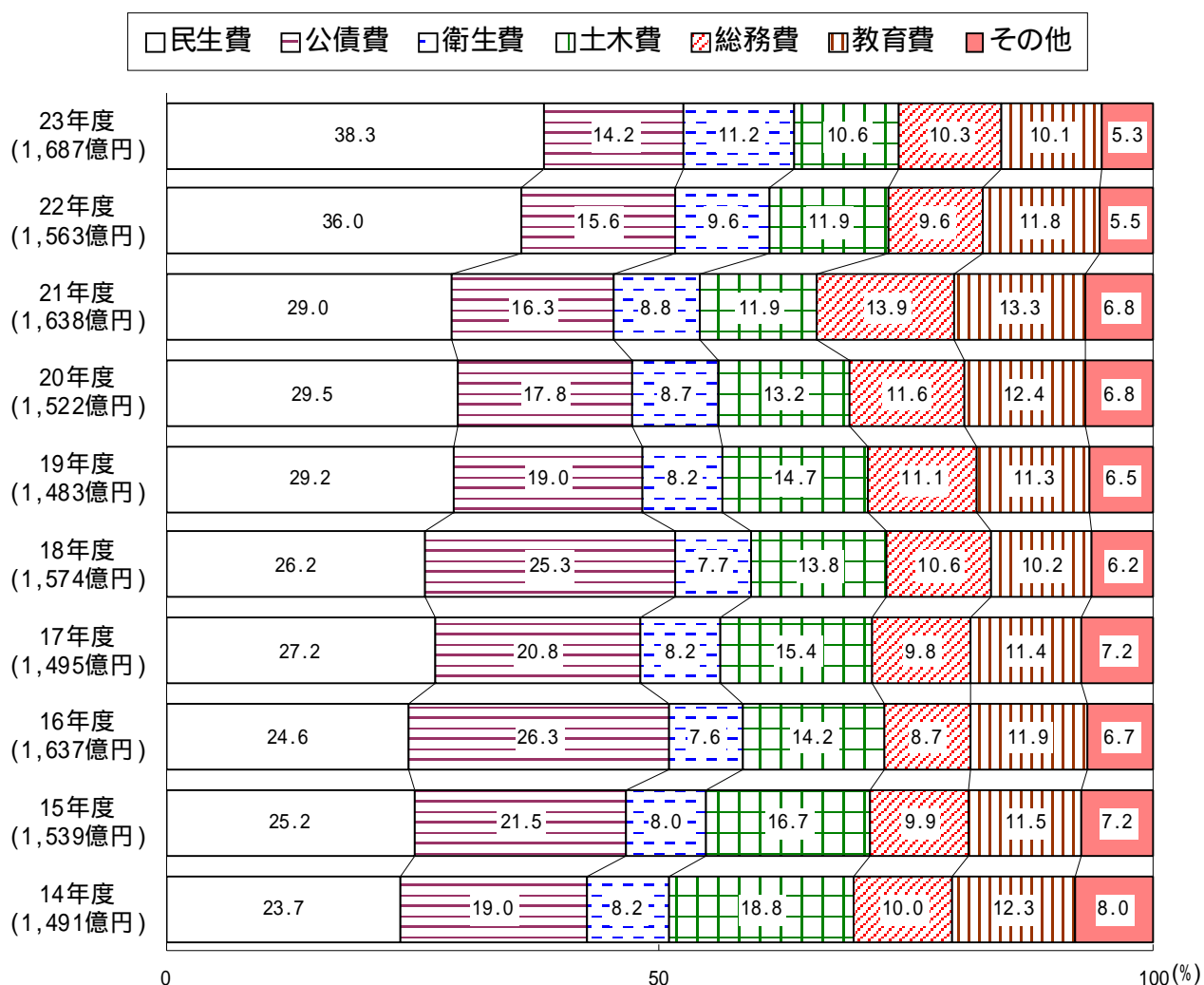
歳出は、予算現額1,760億7,856万円(当初予算額1,740億7,067万円、補正予算額7億5,728万円の減、前年度繰越額27億6,518万円)に対し、支出済額1,687億540万円、翌年度繰越額25億1,461万円で、48億5,854万円の不用額が生じています。

翌年度繰越額25億1,461万円(繰越明許費25億1,158万円、事故繰越し303万円)の内訳は、民生費2億228万円、土木費9億9,514万円、教育費13億1,718万円となっています。前年度の27億6,518万円に比べ2億5,056万円(9.1%)減少し、繰越率は前年度の1.7%から0.3ポイント低下し1.4%となっています。

不用額48億5,854万円の主なものは、民生費23億3,023万円、衛生費7億6,908万円、教育費6億2,053万円、総務費4億6,138万円、土木費4億5,041万円となっています。前年度の44億5,529万円に比べ4億324万円(9.1%)増加し、不用率は前年度の2.7%から0.1ポイント上昇し2.8%となっています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第6表参照）



23年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等を含む民生費が646億5,241万円、38.3%で最も高く、震災復興などの事業実施のために借入れた市債等の償還のための公債費が240億3,476万円、14.2%、清掃費等を含む衛生費が189億6,417万円、11.2%、都市計画費等を含む土木費が179億581万円、10.6%、職員の給与費を含む総務費が173億2万円、10.3%、小学校費等を含む教育費が170億335万円、10.1%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第6、9表参照）

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	877,093	1,080,688	203,595	23.2
支 出 済 額	838,807	1,053,027	214,220	25.5
執 行 率	95.6	97.4	1.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	38,285	27,660	10,625	27.8

支出済額の内訳は、市議会費 8 億3,698万円、事務局費 2 億1,604万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 2 億1,422万円(25.5%)増加しています。これは主として、地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済費の増により市議会議員の給与費で 2 億1,861万円(38.8%)増加したことによるものです。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,577,757	17,761,403	2,183,646	14.0
支 出 済 額	15,073,257	17,300,021	2,226,763	14.8
執 行 率	96.8	97.4	0.6	-
翌 年 度 繰 越 額	62,536	0	62,536	皆減
不 用 額	441,963	461,381	19,418	4.4

支出済額の主なものは、職員の給与費(一般管理費)49億7,112万円、財政基金積立金22億7,547万円、用地買収費(総務局)19億9,860万円、職員の給与費(賦課徴収費) 9 億5,960万円、行政情報システム開発運用事業経費 8 億2,445万円、庁舎維持管理事業経費 4 億8,522万円、職員の給与費(戸籍住民基本台帳費) 3 億6,729万円、用地買収費(政策局) 3 億6,169万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ22億2,676万円(14.8%)増加しています。これは主として、職員の給与費(一般管理費)で13億853万円(20.8%)、基幹統計調査事務経費で 1 億9,186万円(93.9%)、それぞれ減少していますが、用地買収費(総務局)で19億9,471万円(51,358.2%)、財政基金積立金で15億4,076万円(209.7%)、用地買収費(政策局)で 2 億9,526万円(444.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額 4 億6,138万円の主なものは、一般管理費 1 億1,640万円、財産管理費7,660万円、賦課徴収費 5,905万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	59,086,939	67,184,937	8,097,998	13.7
支 出 済 額	56,214,154	64,652,419	8,438,264	15.0
執 行 率	95.1	96.2	1.1	-
翌 年 度 繰 越 額	1,384,898	202,282	1,182,616	85.4
不 用 額	1,487,886	2,330,235	842,349	56.6

支出済額の主なものは、生活保護扶助事業経費127億1,362万円、子ども手当支給事業経費103億7,870万円、特別会計への繰出金81億7,551万円(国民健康保険37億2,403万円、介護保険35億5,046万円、後期高齢者医療事業8億9,990万円、母子寡婦福祉資金貸付事業109万円)、介護給付費等事業経費48億8,556万円、民間保育所運営補助等事業経費34億7,104万円、後期高齢者医療負担金31億2,143万円、特別養護老人ホーム整備事業費27億3,642万円、職員の給与費(保育所費)22億8,199万円、乳幼児等医療助成経費19億223万円、公立保育所管理運営事業経費17億1,798万円、児童扶養手当支給等事業経費14億8,716万円、総合療育センター整備事業費11億5,208万円、留守家庭児童育成センター管理運営事業経費7億5,953万円、障害者医療助成経費7億1,624万円、地域生活支援事業経費6億4,275万円、高齢障害者医療助成経費5億7,877万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ84億3,826万円(15.0%)増加しています。これは主として、児童手当支給事業経費で5億8,059万円(皆減)減少していますが、特別養護老人ホーム整備事業費で27億1,642万円(13,582.1%)、子ども手当支給事業経費で13億5,601万円(15.0%)、総合療育センター整備事業費で11億5,208万円(皆増)、生活保護扶助事業経費で6億9,587万円(5.8%)、介護給付費等事業経費で5億8,864万円(13.7%)、乳幼児等医療助成経費で3億8,316万円(25.2%)、民間障害福祉施設建設補助事業費で3億7,544万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額2億228万円(繰越率0.3%)の内訳は、繰越明許費で民間保育所建設補助事業1億9,924万円、事故繰越しで民間保育所建設補助事業93万円、民間障害福祉施設建設補助事業210万円となっています。明許繰越しは、事業計画に対する近隣住民の反対があり、設計の見直し等により事業計画が大幅に遅れたことによるものです。事故繰越しは、工事施工において地元調整に不測の日数を要したことなどにより、年度内に事業が完了しなかったものです。

不用額23億3,023万円の主なものは、国民健康保険事業費8億5,417万円、児童保育費2億8,231万円、医療福祉費2億4,921万円、生活保護扶助費2億741万円、障害援護費1億6,142万円、介護保険事業費1億2,783万円、保育所費1億2,303万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,858,092	19,733,265	3,875,173	24.4
支 出 済 額	14,997,641	18,964,178	3,966,537	26.4
執 行 率	94.6	96.1	1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	860,450	769,086	91,364	10.6

支出済額の主なものは、東部総合処理センター整備事業費57億1,887万円、中央病院事業会計補助経費17億5,517万円、職員の給与費(清掃総務費・環境事業部)15億8,078万円、予防接種事業経費14億171万円、じんかい収集事業経費9億3,493万円、職員の給与費(清掃総務費・環境施設部)9億169万円、西部総合処理センター管理運営事業経費7億4,261万円、職員の給与費(環境総務費)6億6,843万円、職員の給与費(保健所費)6億710万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ39億6,653万円(26.4%)増加しています。これは主として、中央病院事業会計補助経費で8億2,662万円(32.0%)減少していますが、東部総合処理センター整備事業費で41億8,228万円(272.2%)、予防接種事業経費で5億2,902万円(60.6%)、西部総合処理センター基幹設備更新事業費で1億1,581万円(30.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額7億6,908万円の主なものは、保健予防費3億9,863万円、保健所費7,359万円、清掃工場費7,132万円となっています。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	260,812	284,060	23,248	8.9
支 出 済 額	248,944	267,580	18,636	7.5
執 行 率	95.4	94.2	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	11,867	16,479	4,611	38.9

支出済額の主なものは、勤労会館等管理運営事業経費8,732万円、職員の給与費6,432万円、勤労者福祉事業経費4,565万円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金4,480万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,863万円(7.5%)増加しています。これは主として、職員の給与費で613万円(8.7%)減少していますが、勤労福祉施設整備事業費で2,493万円(皆増)増加したことによるものです。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	146,873	146,744	129	0.1
支 出 済 額	142,274	144,669	2,395	1.7
執 行 率	96.9	98.6	1.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	4,598	2,074	2,524	54.9

支出済額の主なものは、職員の給与費(農林水産総務費)4,240万円、職員の給与費(農業委員会費)2,536万円、農業振興対策支援事業経費2,366万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ239万円(1.7%)増加しています。これは主として、職員の給与費(農業委員会費)で307万円(10.8%)減少していますが、職員の給与費(農林水産総務費)で530万円(14.3%)増加したことによるものです。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,909,296	1,828,648	80,648	4.2
支 出 済 額	1,863,806	1,796,836	66,969	3.6
執 行 率	97.6	98.3	0.6	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	45,489	31,811	13,678	30.1

支出済額の主なものは、フレンテ西宮管理会社貸付金10億3,000万円、中小企業融資あっせん事業経費1億9,768万円、職員の給与費1億9,037万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ6,696万円(3.6%)減少しています。これは主として、観光推進事業経費で4,549万円(146.5%)増加しましたが、中小企業融資あっせん事業経費で7,100万円(26.4%)、フレンテ西宮管理会社貸付金で3,000万円(2.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,831,124	19,351,374	479,750	2.4
支 出 済 額	18,568,281	17,905,812	662,468	3.6
執 行 率	93.6	92.5	1.1	-
翌 年 度 繰 越 額	707,507	995,148	287,641	40.7
不 用 額	555,335	450,413	104,922	18.9

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助経費53億373万円、市営住宅等管理経費19億306万円、市営住宅整備事業費17億9,853万円、公園施設維持管理事業経費13億7,463万円、道路橋梁維持管理事業経費7億1,781万円、職員の給与費(都市計画総務費・都市局)6億4,445万円、自転車対策事業経費5億2,559万円、職員の給与費(土木総務費)4億338万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ6億6,246万円(3.6%)減少しています。これは主として、市営住宅整備事業費で3億2,405万円(22.0%)、道路用地買収事業繰出金で2億2,144万円(皆増)、それぞれ増加しましたが、下水道事業会計補助経費で7億4,250万円(12.3%)、阪急今津線高架事業費で2億2,404万円(皆減)、自転車駐車場整備事業費で2億127万円(97.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額9億9,514万円(繰越率5.1%)の内訳は、道路新設改良事業1億2,239万円、歩道新設改良事業1億5,165万円、橋梁新設改良事業8,199万円、自転車駐車場整備事業9,000万円、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業1億2,514万円、街路事業4億2,395万円となっています。繰越しは、国の追加経済対策に基づく補正予算に対応する事業で、工事の発注から完了まで期間が不足したことや、その他の事業で、関係権利者との交渉に不測の日数を要したことなどによるものです。

不用額4億5,041万円の主なものは、住宅管理費1億2,021万円、下水道整備費7,251万円、道路橋梁新設改良費4,303万円、公園管理費4,202万円となっています。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,774,160	5,645,797	128,363	2.2
支 出 済 額	5,663,785	5,558,958	104,827	1.9
執 行 率	98.1	98.5	0.4	-
翌 年 度 繰 越 額	7,224	0	7,224	皆減
不 用 額	103,150	86,838	16,311	15.8

支出済額の主なものは、職員の給与費44億7,356万円、通信指令業務経費2億4,269万円、消防局車両等整備事業費2億1,797万円、消防団運営事業経費1億4,962万円、消防庁舎維持管理事業経費1億356万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1億482万円(1.9%)減少しています。これは主として、通信指令業務経

費で1億2,386万円(104.2%)、消防活動業務経費で3,010万円(152.3%)、それぞれ増加しましたが、消防局車両等整備事業費で1億3,123万円(37.6%)、消防庁舎等整備事業費で1億2,914万円(82.4%)、職員の給与費で1億1,645万円(2.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,852,268	18,941,079	911,189	4.6
支 出 済 額	18,389,502	17,003,353	1,386,148	7.5
執 行 率	92.6	89.8	2.9	-
翌 年 度 繰 越 額	603,016	1,317,189	714,173	118.4
不 用 額	859,749	620,536	239,213	27.8

支出済額の主なものは、教育総務費では、職員の給与費14億6,002万円、私立幼稚園就園奨励助成事業経費5億6,492万円、小学校費では、小学校維持管理事業経費9億2,792万円、職員の給与費7億9,026万円、小学校耐震補強事業費6億4,565万円、小学校管理運営事務経費4億1,557万円、夙川小学校校舎等増改築事業費3億2,939万円、中学校費では、職員の給与費4億4,250万円、中学校維持管理事業経費4億3,259万円、高等学校費では、職員の給与費17億2,307万円、幼稚園費では、職員の給与費9億2,571万円、社会教育費では、職員の給与費6億4,749万円、図書館管理運営事業経費3億4,557万円、保健体育費では、職員の給与費(給食費)16億478万円、体育施設管理運営事業経費3億1,615万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ13億8,614万円(7.5%)減少しています。これは主として、夙川小学校校舎等増改築事業費で1億1,215万円(51.6%)増加しましたが、用海小学校児童急増対策事業費で10億8,151万円(91.9%)、中学校耐震補強事業費で2億8,456万円(53.2%)、高等学校耐震補強事業費で1億2,459万円(91.6%)、浜脇小学校児童急増対策事業費で1億1,233万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額13億1,718万円(繰越率7.0%)の内訳は、小学校施設整備事業4,733万円、小学校耐震補強事業7億8,101万円、中学校施設整備事業7,628万円、中学校耐震補強事業3億2,129万円、特別支援学校耐震補強事業7,428万円、幼稚園耐震補強事業1,697万円となっています。繰越しは、国の補助対象事業として予算計上したものの、期間的に事業実施が不可能であったことなどによるものです。

不用額6億2,053万円の主なものは、教育総務費では事務局費9,636万円、小学校費では学校建設費1億2,925万円、学校管理費5,827万円、幼稚園費では幼稚園費5,284万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	10,563	9,563	956.3
支 出 済 額	0	7,796	7,796	皆増
執 行 率	0.0	73.8	73.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	2,766	1,766	176.7

支出済額は、農業用施設等災害復旧事業費となっています。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	24,339,204	24,057,385	281,819	1.2
支 出 済 額	24,318,848	24,034,764	284,083	1.2
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	20,355	22,620	2,264	11.1

支出済額は、長期債元金償還金208億6,478万円、長期債等利子31億6,997万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億8,408万円(1.2%)減少しています。これは主として、長期債等利子で2億8,735万円(8.3%)減少したことによるものです。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,022	16,111	89	0.6
支 出 済 額	15,911	15,984	73	0.5
執 行 率	99.3	99.2	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	110	126	15	14.2

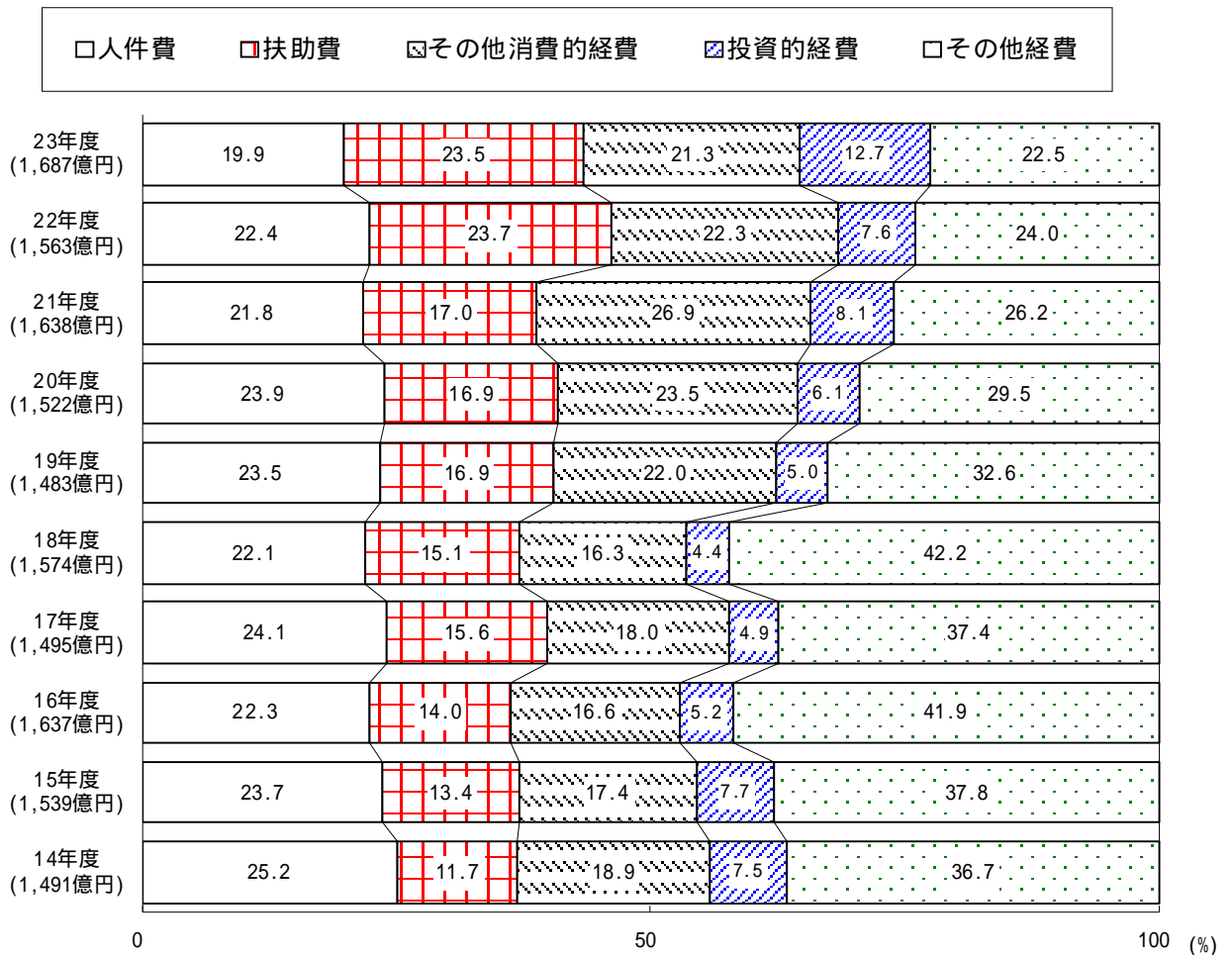
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費となっています。

第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用は1,348万円となっています。使途は、台風12号及び台風15号に係る水防業務手当などとなっています。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第13表参照)



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	106,903,513	68.4	109,234,332	64.7	2,330,819	2.2
人 件 費	34,992,999	22.4	33,617,400	19.9	1,375,599	3.9
物 件 費	18,694,552	12.0	19,556,444	11.6	861,891	4.6
維 持 補 修 費	2,808,556	1.8	2,780,433	1.6	28,123	1.0
扶 助 費	37,026,089	23.7	39,680,055	23.5	2,653,966	7.2
補 助 費 等	13,381,315	8.6	13,599,998	8.1	218,683	1.6
投 資 的 経 費	11,886,041	7.6	21,464,875	12.7	9,578,834	80.6
普通建設事業費	11,886,041	7.6	21,457,079	12.7	9,571,037	80.5
災害復旧事業費	0	0.0	7,796	0.0	7,796	皆増
そ の 他 経 費	37,545,661	24.0	38,006,195	22.5	460,534	1.2
計	156,335,216	100.0	168,705,404	100.0	12,370,188	7.9

注 その他経費は、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金。

ア 消費的経費

- ・人件費は336億1,740万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ13億7,559万円(3.9%)減少しています。
- ・物件費は195億5,644万円で、予防接種事業経費の委託料や通信指令業務経費の使用料及び賃借料などでの増により、前年度に比べ8億6,189万円(4.6%)増加しています。
- ・維持補修費は27億8,043万円で、道路橋梁維持管理事業経費などでの減により、前年度に比べ2,812万円(1.0%)減少しています。
- ・扶助費は396億8,005万円で、子ども手当給付費や生活保護扶助費などでの増により、前年度に比べ26億5,396万円(7.2%)増加しています。
- ・補助費等は135億9,999万円で、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金などでの増により、前年度に比べ2億1,868万円(1.6%)増加しています。

イ 投資的経費

- ・普通建設事業費のうち、補助事業費は135億7,988万円で、前年度に比べ60億2,120万円(79.7%)増加しています。また、単独事業費は76億1,852万円で、前年度に比べ37億1,121万円(95.0%)増加しています。

県営事業負担金は2億5,866万円で、前年度に比べ1億6,138万円(38.4%)減少しています。

- ・災害復旧事業費は、単独事業費779万円(皆増)となっています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

- ・公債費は240億3,476万円で、前年度に比べ2億8,408万円(1.2%)減少しています。これは主として、未償還残高の減等により長期債等利子が減少したことによるものです。
- ・積立金は24億3,362万円で、前年度に比べ15億1,459万円(164.8%)増加しています。これは主

として、財政基金の決算剰余金積立額が増加したことによるものです。

・投資及び出資金は6億4,853万円で、前年度に比べ1,873万円(2.8%)減少しています。これは主として、阪神水道企業団出資金が減少したことによるものです。

・貸付金は22億9,489万円で、前年度に比べ15億1,940万円(39.8%)減少しています。これは主として、中央病院事業会計貸付金の長期貸付金や下水道事業会計貸付金の短期貸付金が減少したことによるものです。

・繰出金は85億9,436万円で、前年度に比べ7億6,816万円(9.8%)増加しています。これは主として、国庫支出金超過交付返納金分の増等により国民健康保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	96,337,936	61.6	97,332,220	57.7	994,283	1.0
投 資 的 経 費	11,886,041	7.6	21,464,875	12.7	9,578,834	80.6
そ の 他 経 費	48,111,237	30.8	49,908,308	29.6	1,797,070	3.7
計	156,335,216	100.0	168,705,404	100.0	12,370,188	7.9

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費
 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費
 その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

23年度の義務的経費は、前年度に比べ9億9,428万円(1.0%)増加し、973億3,222万円となっています。これは扶助費が増加したことによるものです。義務的経費の各構成比は、人件費19.9%、扶助費23.5%、公債費14.2%となっています。

投資的経費は、普通建設事業費が大幅に増加したため、その構成比は12.7%と、前年度に比べ5.1ポイント上昇しています。